

世帯番号	
宛名番号	
フリガナ	電話番号
氏名	印
生年月日	明・大昭・平
個人番号(マイナンバー)	
業種又は勤務先	氏名
世帯主の名	続柄
	( )

様

年 月 日提出

3 所得から差し引かれる金額に関する事(支払等を証明できる書類や証明書のコピー添付)

控除の種類	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
⑩ 雑損控除	損害金額	保険金などで補填される金額	差し引失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
⑪ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	<input type="checkbox"/> セルフメディケーションを選択する
	円	円	
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	合計		
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計		円
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑯ 寡婦(寡夫)控除	<input type="checkbox"/> 寡婦(寡夫)控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	(学校名) <input type="checkbox"/> 勤労学生控除	
⑰ 勤労学生控除	フリガナ	障害の程度	身体・精神療育・戦傷その他
	氏名		
⑱ 障害者控除	フリガナ	障害の程度	身体・精神療育・戦傷その他
	氏名		
⑲～⑳ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者	生年月日	明・大昭・平
	氏名	配偶者の合計所得金額	円
㉑ 扶養控除 (平成15年1月1日以前生)	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	明・大昭・平	同居・別居
	個人番号		控除額
	万円		
㉒ 扶養控除 (平成15年1月2日以後生)	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	平成	同居・別居
	個人番号		控除額
	万円		
㉓ 扶養控除 (平成15年1月2日以後生)	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	平成	同居・別居
	個人番号		控除額
	万円		
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「15」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。			扶養控除額の合計
			万円

1 収入金額等	事業	業種	種類
1	事業	営業等	ア
		農業	イ
	雑	不動産	ウ
		利子	エ
		配当	オ
		給与	カ
総合譲渡	公的年金等	キ	
	その他	ク	
	短期	ケ	
	長期	コ	
一時			サ
2 所得金額	事業	業種	種類
2	事業	営業等	①
		農業	②
	雑	不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥
雑			⑦
総合譲渡・一時			⑧
合計			⑨
4 所得から差し引かれる金額			
4	雑損控除		⑩
	医療費控除		⑪
	社会保険料控除		⑫
	小規模企業共済等掛金控除		⑬
	生命保険料控除		⑭
	地震保険料控除		⑮
	寡婦(寡夫)控除		⑯
	勤労学生、障害者控除		⑰～⑱
	配偶者控除		⑲
	配偶者特別控除		⑳
	扶養控除		㉑
	基礎控除		㉒ 330,000
合計		㉓	

5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与(公的年金等)から差引き(特別徴収)

自分で納付(普通徴収)

○「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

○営業・農業・不動産収入がある方は、「取支内訳書」をあわせて提出してください。また、分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出して下さい。

※裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 収入のなかった方の記入欄

1 あなたを扶養・仕送りしていた人の住所・氏名  
住所  
氏名 (続柄)  
電話

2 学生でした  
学校名  
卒業予定 年 月 日

3 次のいずれかを受給していた。(該当するものに○)  
遺族年金 ・ 障害年金 ・ 雇用(失業)保険  
児童手当 ・ その他( )

4 生活保護を受けていた。  
受給期間 S・H . . . ~ H . . .

5 貯金

6 その他(上記以外の理由)

8 雑所得(公的年金等以外)に関する事項〔支払調書や支払明細(証明)書等のコピー添付〕

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

7 給与所得の内訳〔明細がある場合はコピー添付〕  
(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
		賞 与 等		円
		合 計		円
勤務先所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

9 配当所得に関する事項〔支払通知書・年間取引報告書等のコピー添付〕

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		. . .	円	円
		. . .		
		. . .		
		. . .		

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項〔支払通知書・年間取引報告書等のコピー添付〕

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

11 寄附金に関する事項〔寄附金受領証明書のコピー添付〕

都道府県、市区町村分	寄附先名称	円
福島県の共同募金会、日本赤十字会福島県支部	寄附先名称	円
条例指定分 福島県	寄附先名称	円
南相馬市	寄附先名称	円

支出した寄附金に応じて、各欄に寄附先名称・寄附金額を記入してください。  
〔条例指定分〕の「福島県」「南相馬市」の各欄には、福島県又は福島県の条例で指定された寄附先名称・寄附金額を記入してください。

適用特例条文・特記事項等

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項〔支払通知書・支払明細書等のコピー添付〕

総合譲渡	短期	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)		
							円	円	
			円	円	円	円	ケ	円	
	長期		円	円	円	円	コ	円	
	一時		円	円	円	円	サ	円	
合計							ケ+[(コ+サ)×1/2]	⑧	円

右上のケ・コ・サの金額を表面「1 収入金額等」のケ・コ・サの欄へ記入してください。  
右の⑧の金額を表面「2 所得金額」の⑧欄へ記入してください。

13 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大平	別居の場合の住所	専従者給与(控除)額
1					円
2					円
3					円

14 事業税に関する事項

非課税所得など 所得金額 円

損益通算の特例適用前の不動産所得 円

事業用資産の譲渡損失など 資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円

前年中の開廃業 開始・廃止 月 H

他都道府県の事業所等

15 別居の扶養親族に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所
1			
2			
3			